

NEWS LETTER

Vol. 06
2019.5



農林中央金庫

NORINCHUKIN

本ニュースレターでは、日本の農業の今の姿や、JAバンクによる取り組みをご紹介します。

- 特集1:氷見牛ブランド促進協議会(富山県)
ブランド牛が創る循環型経済..... 2
- 特集2:おこめん工房×JA広島中央×三原市役所
米粉ビジネスの種を蒔く..... 8
- DATA:農業法人の成長を財務基盤から支える..... 14



特集1
ブランド牛が創る
循環型経済

伝播する情熱——地域ブランド創造の条件

特集2
米粉ビジネスの
種を蒔く



特集1

ブランド牛が創る 循環型経済

“食の都”氷見への挑戦

氷見牛
生産者

JA 氷見市

氷見市役所

氷見牛
ブランド
促進協議会

市内肉牛
卸売会社

氷見牛
小売店舗

富山県北西部の氷見市。地元産「氷見牛」のブランド化を軸に、地域内で循環型経済を立ち上げる取り組みが進む。食材の魅力で観光客を呼び込み、使われたお金は地元還元。牛の糞尿を農家の肥料にし、穫れた米を飼料として活用する。生産者・卸・小売・行政・JAの協力のもと、エコノミーとエコロジーの両面で、ブランド牛を軸とした好循環が始まりつつある。

市民さえ知らなかった 「氷見の和牛」

「氷見牛といっても、氷見市民でさえ知らない時代もあった。自分が肉牛の世界に参入したのは30年前になりますが、当時は全くの素人でした」と振り返るのは市内の舟塚畜産株式会社の代表取締役・舟塚満さん(70)。氷見市内の12戸の農家(2018年12月現在)が育てる「氷見牛」は、今では上位等級(A4ランク以上)が平均で85%を超える黒毛和牛。肉質・鮮度・脂肪交雑の三拍子が揃った逸品で、市外から訪れる「氷見牛」ファンも少なくない。しかし、舟塚さんは「始めた頃は必死に努力しても、品質の良さが市場価格に反映されなかった。生産者は悔しい思いをしてきた」と語る。

舟塚さんが畜産の道に進んだきっかけは、父親から引き継いだ酪農業。10年以上続けたが「毎日の搾乳や糞尿処理が大仕事。老朽化が進む設備の投資に踏み切れなかった」。一度は廃業を決意したが、「牛から離れるのは寂しい」と思い直し、1988年に40歳で始めたのが和牛の繁殖だった。しかし、乳牛と肉牛とでは生育法が全く違った。最初は飼育した牛が下痢や肺炎を頻発。神戸牛で有名な兵庫県の畜産家を足繁く訪ね、ようやく人を紹介してもらい、対処法を学んで乗り切った。さらに、牛の体は大きくできても、皮下脂肪ばかり増えて美味しくならない。どうしたら高く買ってもらえる肉質になるのか、飼料のやり方など試

行錯誤の連続だった。仔牛の価格が安かったオイルショック後の1980年代は、氷見市内で畜産を始める農家も多かったものの、みな同じような状況だったという。

1人だけ技術が高くても、 生産地全体の評価にはつながらない

こうしたなか、畜産農家の技術向上のため、JA氷見市と氷見市役所が始めたのは、他県の農家への研修や、研究所等からの講習会だった。良質な肉に必要なビタミンや分子構造など、専門的な解説は畜産農家にとって大きなヒントになった。やがて、豊かな自然のなかで牛にストレスを与えない適正な飼育密度や、自家生産の優良な粗飼料の与え方など、“氷見市の牛”ならではの熟練の肥育技術が確立されていった。

「生産者が1人で頑張っても情報は収集できない。また、1人だけ技術が高くても生産地全体の評価にはつながらない。氷見市では、生産者・JA・行政の協力のもと、地域の生産者全体で向上を図ってきた」と舟塚さん。いつしか、“氷見市の和牛”はA4-A5ランクの評



舟塚畜産株式会社
舟塚満 代表取締役



繁殖・肥育一貫経営の舟塚畜産株式会社では、家族で繁殖部門・育成部門・肥育部門・堆肥部門を担当する分業体制をとっている。



舟塚畜産株式会社の現在の経営規模は、繁殖牛100頭、肥育牛140頭。

価を得るようになっていく。1995年からは「氷見牛」の名前で出荷。ついには県内最高価格で取引されるようになった。

しかし、上昇基調だった価格もやがて頭打ち

に。2000年にはBSE問題による風評被害が全国の畜産農家を直撃する。対処する司令塔の必要性から設立されたのが、氷見牛ブランド促進協議会だった。

生産者・ 小売業者の声

オリジナルメニューを開発。 リピーターの口コミから 「氷見牛」のおいしさが広がる

有限会社たなか・氷見牛専門店
精肉販売・食べ処 たなか
田中賢治 代表 (70)



約45年前から、氷見市内の畜産農家として牛に携わってきました。「氷見牛」の繁殖・肥育を行いながら、市内に店舗「たなか」を開店したのは2002年です。国内では2000年にBSEが社会問題となった厳しい時期でした。氷見牛ブランド促進協議会の設立にも携わりながら、自ら専門店を立ち上げました。

開店時は、氷見市内でも「氷見牛」を知らない人が多かった。コロッケやメンチカツをはじめ、魚の昆布締めヒントを得たローストビーフの昆布締めなどオリジナルメニューを開発。県外企業と連携して氷見牛カレーなど6次産業化にも取り組み、マスコミに取り上げていただきました。やがて、リピーターの皆さんの口コミで、「氷見牛」のおいしさが市内外に広がっていきました。現在、週

末に来店して下さる150～160人のうち、約7割が市外からのお客様です。また、地元でも贈答品として認められるほど、「氷見牛」は認知されるようになりました。

「氷見牛」の特徴は、Aランクの霜降りなのに脂っぽくないこと。オレイン酸を比較的多く含むため、しつこくなく柔らかい味です。これは、湧水に恵まれ、牛へのストレスが少ない中山間地の生育環境と、飼料など畜産農家が磨いてきた生産技術によるものです。

ここまで「氷見牛」の認知度を上げることができたのは、生産者、卸小売業者に加えて、JA、行政との連携があったからこそ。この連携の良さは、他地域からも羨ましがられるほどです。「氷見牛」ブランドをさらに高めていくためには、頭数と生産量の増加とともに、次世代の担い手づくりが課題です。これからは地域関係者と連携し、知恵を出し合っていきたいと思います。



有限会社たなか
田中賢治 代表

「氷見牛」とは？

氷見市内で12カ月以上肥育され、最長・最終の飼養地を氷見市とする黒毛和種の牛で、公益社団法人日本食肉格付協会が定める牛枝肉取引規格により、肉質等級が3等級以上の牛肉をいう。特に特選和牛「氷見牛」は「脂肪交雑」「肉の色沢」「肉のしまりときめ」「脂肪の色沢と質」を評価する歩留まり等級と、肉質等級の判定基準で「A4」以上の高い評価を基準とする。霜降り度合いを示すBMS(ビーフ・マーブリング・スタンダード)でも7以上の高品質を誇る。





「氷見牛」は柔らかく、サシが入っていても脂っぽくないのが特長



お客様の喜ぶ声が何より嬉しいと話す田中社長

真剣勝負の相手とともに、協議会を推進

2004年に設立された氷見牛ブランド促進協議会。その特長は、生産者、市役所、JA、市内の卸小売業者など、地域の関係者が全員参加していること。真剣勝負で価格交渉を行ってきた生産者と卸小売業者が会合に同席し、発足当初はよそよそしい雰囲気だったという。「時間をかけるなかで、ようやく腹を割った話ができるようになってきた」と舟塚さん。協議会の意義について、「生産者は育てた牛をセリ市に出すだけで、消費者に届けるノウハウが全くなかった。協議会の活動を通じて市場ニーズに対応し、品質や味、安全性などを打ち出せるようになった」と語る。

協議会では、「氷見牛」を使った親子料理教室、農業祭や「氷見牛フェスタ」など各種PRイベントを開催。地域企業に交渉し、国道160号沿いの倉庫壁面にも大きな「氷見牛」の絵を製作した。当時の氷見市畜産組合肉牛部会の会長は、「氷見牛」専門店を開店（P.4コラム参照）。一連の活動を通じて、「氷見牛」の名前は徐々に市内・市外に浸透していく。



氷見市
建設農林水産部 農林畜産課
高野 弘文課長補佐

その頃、国内では食の安全が重視され、食品偽装が社会問題として取り沙汰されるようになっていた。これを受けて協議会では、交雑種を含まない黒毛和牛への限定など「氷見牛」の定義の厳格化にも取り組み始める。

また、「氷見牛」ブランド管理の厳格化に向けて、地域団体商標の登録を目指すことも決定。申請のため、県外に向けたPR活動に関するリサーチを行ったのは、現・氷見市農林畜産課 農業振興総括担当の高野弘文課長補佐だった。商標登録の鍵は、「氷見牛」の認知の浸透状況だったと、高野課長補佐は振り返る。東京・日本橋の富山県アンテナショップで、他産地の和牛と食べ比べのイベントに参加。こうした取り組みの甲斐もあり、2018年10月に「氷見牛」は地域団体商標登録を取得する。

着実に広がってきた「氷見牛」ブランド。しかし、その過程で畜産農家は難題に直面することになった。2011年の東日本大震災以降に起きた仔牛価格の急激な高騰である。

仔牛の価格が2倍に。「氷見牛資金」で生産者を支える

「1頭あたり40～50万円だった仔牛の価格は今や2倍。購入資金が倍となれば買い控えが起き、結果として全国的に和牛の頭数が減少します。氷見市管内の出荷頭数も2013年頃から徐々に減り300頭を切りました」と話すのはJA氷見市営農経済部 垣内崇博次長。子どもの頃は「氷見牛」を知らなかった垣内次長だが、今は「氷見牛」の生産者を支えるために闘う。仔牛価格の高騰は、牛の繁殖が盛んな福島県の被災の影響とも言



JA氷見市 営農経済部 営農販売課
垣内 崇博次長



第4回氷見牛フェスティバル



氷見の食文化を楽しむイベント「ひみ食彩まつり」では、氷見牛串焼きがふるまわれた。



JA氷見市金融共済部 融資課 森本達也係長

われ、現在も続く。生産者の所得向上と担い手を増やすため、JAと氷見市が強化したのが、生産者への資金面のサポートだった。

JA氷見市が立ち上げた「氷見牛資金」は、JAグループの利子助成に、JA氷見市

独自の助成を加えた低金利の融資制度だ。仔牛を現金で購入する慣習がある畜産農家のため、仔牛購入時に融資し、育てた牛の販売時に返金するシンプルな制度設計となっている。JA氷見市融資課の森本達也係長は「生産者が迷っている時に背中を押す支援となれば」とその狙いを語る。

氷見市も担い手をサポートするため、仔牛の購入時に1.5～3万円を助成。さらに氷見市とJAでは、耕作放棄地となった水田農家への助成を通じて、繁殖牛の放牧を共同で推進し、畜産農家の飼料代を支援している。JA氷見市の子会社である株式会社JAアグリひみも、乾燥施設の設置を行い、畜産農家にとって処理の負担が大きい牛糞尿を、乾燥堆肥にして農家に販売。稲作地帯ならではの循環型農業を実現しながら、多角的な支援を行っている。

地元のハレの日の一品から、 “食の都”氷見の観光資源へ

2020年の東京オリンピック・パラリンピック。観光客の増加により、和牛にはさらなる需要拡大

が予想される。「『氷見牛』は重要な観光資源です」と話すのは、氷見市の高野弘文課長補佐。「氷見市は魚が特産物ですが、漁獲量が不安定な年もあれば、魚が苦手な方もいます。『氷見牛』も戦略食材として活用することで、国内外の観光客に氷見市をアピールしたい」と期待する。

現在の「氷見牛」の最大の課題は、頭数・生産量・担い手を増やすこと。「味の自信もあるし、地域商標登録も取得した。ブランドを広げるために、この後に必要なのは生産量です」とJA氷見市の垣内次長。2020年を見据え、何度も生産者に集ってもらい、仔牛の購入を後押ししてきた。生産量が限られるなか、まずは氷見を訪れる観光客から「氷見牛」ブランドを広げていくことを目指す。

生産現場はここ数年、世代交代を迎えつつある。畜産業は場所や施設が限られ、常に肥育する牛に目を配る必要がある。就農者を増やすのは容易でない。それでもブランド化の推進が功を奏し、最近も新しく若者が就農を決めた。

30年前に1人で牛の繁殖を始めた舟塚さん。現在は、家畜人工受精師の資格を持つ長男の有克さん(42)、次男の壮つよし克さん(37)とともに、家族5人で繁殖牛100頭、肥育牛140頭を飼養する。ブランド化が進む「氷見牛」だが、舟塚さんは「ようやく芽が出たばかり。実らせるのはこれから」と表情を引き締める。「『氷見牛』を通じた地域活性化のため、まず必要なのは生産技術を次世代に伝えること。新しい担い手を育てるには、一定期間の生活への支援も必要になる。生産者だけでなく、JAや行政の役割も重要です」と話す。その言葉を受けて、垣内次長も「生産者への支援によって、若い担い手が畜産をやりたい、やってよかったと思える未来を創りたい」と応える。

「地元で『氷見牛』はハレの日の一品として、定着してきました。これから、もっと観光客が味わえる機会を提供し、氷見市といえば誰もが知る“食の都”、“魚と『氷見牛』の街”と知らしめたい」と垣

内次長は地域活性化への夢を語る。地域で手を携えて育ててきた「氷見牛」ブランド。一步一步、未来を見据えた着実な取り組みが始まっている。

営農・金融の両面から「氷見牛」ブランドを支援するJA氷見市

「氷見牛」の地産地消を通じて地域内の資金循環を実現

当JA管内の富山県氷見市は、平たん地、砂地、中山間地など、土地条件が多様な地域です。この地で、古くから農家の皆さんは地域特性に応じた農畜産業に取り組んできました。現在の管内では、基幹作物である水稲（コシヒカリ）をはじめ、ハトムギ、白ネギ、タケノコ、リンゴ、ミカンなど多品目の農産物を生産。中山間地で12戸の専業農家が「氷見牛」の繁殖・肥育を行っています。

当JAは農業・集落・農地の維持・振興をテーマに掲げ、その一環として、主食用の米以外にハトムギ、飼料作物、飼料用米、WCS（稲発酵粗飼料）などによる“水田フル活用”を推進しています。同時に、当JAの出資農業生産法人である株式会社JAアグリひみが「氷見牛」を飼養。堆肥事業として地域の水田に牛糞尿を還元したり、耕作放棄地に牛を放牧したりすることで、地域特性を活かした耕畜連携、循環型の農業体系の確立を図っています。

近年、仔牛の価格は1頭約40万円台から80万円台に高騰し、100頭規模の生産者の場合、購入金額は8,000万円となり、かつてと比べておよそ4,000万円の資金増となりました。また、繁殖牛の導入による一貫生産の整備も必要となり、これらに対応すべく、「氷見牛資金」を創設しました。全国

に先駆けて導入したこの資金は、低金利で仔牛の購入資金を支援するものです。常日頃から当JAが農家と直接対話を通じた金融支援が生まれたと自負しています。今後は「氷見牛」の若い担い手に対して、資金とソフトの両面からの支援に力を注ぎたいと考えています。

「氷見牛」については、氷見牛ブランド促進協議会の設立時から、当JAの常務が会長を務め、生産者、行政、卸、小売、そして調理師等に参加していただき、地産地消・地域経済循環の拡大を目指してきました。

今後も、当JAは地域の農業に貢献する志を持って、地域の活性化に向けて取り組んでいきます。目の前の課題を一つずつ解決すべく、農畜産家の皆さんと向き合い、連携して歩んでいきます。



JA氷見市
伊藤 宣良代表理事組合長

氷見市農業協同組合 (JA氷見市)

代表理事組合長：伊藤 宣良
設立：1966年1月
組合員数：10,752人
住所：〒935-0023 富山県氷見市朝日丘2-32
Tel：0766-74-8821 (本所)
URL：http://www.himi.ja-toyama.jp
※2018年12月31日現在



特集2

米粉ビジネスの種を蒔く

三原市、集積地形成への軌跡

生産者

JA広島中央

三原市
米粉
6次産業化

三原市役所

製粉会社、
食品会社等

広島県内で米粉用米生産ナンバーワンの三原市。誕生の背景には、過疎化を食い止めるため、米粉麺の事業化に挑戦し続けてきた人物が存在する。今、その取り組みが結実し、現地に米粉ビジネスの集積地が誕生しつつある。



受託製造されている白米麺(左) と玄米麺(右)



自社ブランドとして販売されている白米麺

米粉麺の魅力に取りつかれ 退職金を全て投入して会社設立

「やり残した仕事があると、女房に宣言して役場を辞めました」と50代での創業のきっかけを振り返るのは、米粉麺を製造する株式会社おこめん工場の井掛勲社長(68)。



株式会社おこめん工場
代表取締役井掛勲様

30年以上、兼業農家として旧大和町^{だいわちょう}役場に勤めてきた。「公務員として、地域の活性化に取り組んだが、過疎化を食い止めることができなかった」。

そのため、三原市との合併を契機に、自ら会社を立ち上げることを決意する。「農作物の生産だけでなく、加工する場を自分が作り出すことで、子育て世代を支える仕事を確保したかった」。

作物として注目したのは、代々地元^{だいわちょう}に根付いた米。しかし、日本人の米離れが進む現実がある。井掛社長は、米の食べ方が時代のニーズに合っていないからと考え、米を粉にして製品化できないかと食品の専門家を訪問。しかし、言われた言葉は「小麦粉があるのに、米の粉が売れるわけがない」。

その頃、たまたま手に取ったのが海外旅行のパンフレット。ベトナムはおいしい物が多いので若い女性に人気と聞き、調べるなかで米粉製の麺・フォーと出会う。早速、県内のベトナム料理店に行き、フォーのおいしさを実感。米で麺を作れる機械の販売元も探し出した。そして、全ての退職

金と預貯金、約5,000万円を投じて米粉麺を作る「有限会社大和」を設立。「そこから地獄が始まったんです」と井掛社長は笑う。

ある日、麺が全く売れなくなった

2005年4月、井掛社長は従業員4人を雇用し、夫婦とあわせて6人体制で「おこめん」の製造・販売を開始する。地元のマスコミが取り上げたこともあり、三原市内での販売はスタート時には絶好調。しかし、3カ月が過ぎ物珍しさがなくなると、全く売れなくなった。小麦製の麺に比べて価格が高過ぎたのだ。1年後には資金を使い果たし、給料を払えなくなり従業員を解雇。「眠れない日々が続いた。外を歩くと、首をつれそうな枝ぶりの良い松の木が目にとまった」。自家製の米を売りながら、何とかしのいだと井掛社長は振り返る。

その時に痛感したのが、小麦製の麺との差別化の必要性だった。最初の麺では、米粉に小麦粉、豆乳、トレハロースを加えていた。井掛社長は、米粉麺の改良に着手。2007年4月、米粉麺のつなぎに馬鈴薯でんぷんだけを加えた、国産品100%の麺の製造に成功する。折しも消費者には、食の安全・安心への関心が高まりつつあった。

さらに、自社ブランドでの販売を中止。全国のJAや農家に声をかけ、各地域から持ち込まれた米を使って、米粉麺をOEMで製造する委託生産に切り替えた。「そもそも会社を設立したのはもうけたいからでなく、農家を支援したいから。全国に米粉特産品を生み出そうと、初心に帰った」と井掛社長。自身の失敗を踏まえて、農家に売り方もアドバイスした。農家の売り先に合わせて、麺を和食用や洋食用にアレンジして製造。生産者へ

のきめ細やかな対応が評価され、おこめんの売上は安定的に推移するようになった。

そうしたなか、もっとおいしいおこめんを作りたいと、4年以上の歳月を費やし、2014年に押し出し方式の製麺機を開発した。同年、「おこめん工房」に社名を変更し、株式会社化する。この頃から、事業が軌道に乗り始めた。

農家だけで6次産業化できないなら 専門家を集めればいい

井掛社長は米粉麺の開発、受託製造と並行して、地域の農業者や企業等との連携強化にも取り組んできた。2009年には任意組合を組織して米粉用米の生産を開始。2010年には県の農業技術センターを通じ、広島県の増田製粉株式会社と共同で、米粉用のもち米の新品種選定を開始した。

「6次産業化には、農作物を作る技術、加工する技術、販売するネットワーク、経営する能力の全てが必要。それを農家だけで全て持つのは難しい。ならば、専門分野を持った人を集めればいい」と井掛社長は連携の狙いを語る。

井掛社長の働きかけによって、三原市の米粉ビジネスは急速に動き始める。2013年には任意組合がJA広島中央の米粉米生産部会へと移行。さらに2016年にはJA広島中央と三原市が増田製粉と協定を結び、おこめん工房と隣接する土地に増田製粉の米粉専用製粉工場を誘致。三原市も米粉専用の低温貯蔵庫(300㎡)を建設する。2017年には三原米粉の里プロジェクトがスタート。おこめん工房、増田製粉、お多福醸造株式会社など、市内で米粉ビジネスに取り組む企業による勉強会も始まった。気付けば三原市は、広島県下で米粉用米生産ナンバーワンになっていた。



最新鋭の機械設備で米麺を製造



全国の産地から委託を受け、米粉から麺に加工する受託事業が主力



おこめん工房に隣接する三原米粉の里 低温貯蔵庫(左)と増田製粉の三原大和工場(右)



教室の面影を残す作業所は、食品工場らしく常に清潔に保たれている。

後継者の誕生を契機に 自社ブランドの製品を展開

さらに、井掛社長の情熱は、おこめん工房の新たな展開を切り開く。大阪の設計会社に勤務していた次男が、おこめん工房の後継者として手を挙げたのだ。「自分の代で会社は終わるもの」と覚悟していた井掛社長。後継者の誕生を契機に、OEMだけでなく自社ブランドの製造・販売に乗り出すことを決意する。

麺の量産体制整備のため、JAグループの「担い手経営体応援ファンド」(運営会社：アグリビジネス投資育成株式会社)からの出資を受け入れ、資本金を4,995万円に増強。JA広島中央からの融資も受けて、2019年1月には新しい機械設備を稼働させた。また、麺に合ったスープ作りにも着手。農林中央金庫の紹介により、山口県で鶏ガラスープを商品化している養鶏農家を訪問し、コラボ商品の商談も進めることになった。

「米粉麺の歴史はスタートラインに立ったばかり。小麦の代替品ではない、100年先を見据えた日本ならではのおいしい米粉麺を作りたい」と井掛社長は意気込む。

次世代の若者が活躍できる フィールドを

2019年春、おこめん工房、増田製粉を含む市内6社は、三原米粉の里プロジェクトの一環として、米粉を使った新商品を発表する。三原市の農地2,100haのうち、米粉用米の農地はまだ67ha。それでも米粉は、主食米、酒米に次ぐ三原市の米ビジネスの柱として成長しつつある。小麦のたんぱく質を除いたグルテンフリーや、アレルギーの原因物質を除いたアレルゲンフリーへの、消費者ニーズも高まりも追い風だ。井掛社長は「次世代の農業者のため、米で生活できる環境を作りたい一心で、ここまで続けてきた」と振り返る。

今のおこめん工房は、旧大和町の旧神田小学校だった建物にある。おおよそ60年前、井掛社長もこの地に通学していた。隣にあるのが、増田製粉の工場や、三原市の米粉専用の貯蔵庫。過疎化の象徴だった廃校が、米ビジネスの集積地に生まれ

変わった。残る空地に、後継者の次男が新工場を建設する日も遠くないと、井掛社長は目を細める。

井掛社長には、地域を変えるのは若い力だという期待がある。「この地域には未利用の財産や、チャンスが眠っている。まずは挑戦することが一番大切。地方ではその場が不足しているので、若い人の感覚で挑戦できるフィールドをつくりたい」。かつての自分を振り返り、「底に落ちても這い上がった経験が力になる」と若者にエールを送る。

井掛社長が米粉ビジネスの種を蒔き続けてきた三原市。この地で今、未来に向けた新たな挑戦の場が生まれつつある。育ち始めた米粉ビジネス。その収穫は、これから活躍する次世代に託されている。

株式会社おこめん工房

代表取締役：井掛 勲

創業：2004年10月

資本金：4,995万円

従業員数：10人

住所：〒729-1406 広島県三原市大和町下徳良
1986番地

電話：0847-33-1456

URL：<http://www.okomen.co.jp/>

※2019年4月1日現在



おこめん工房の本社工場は、廃校となった小学校を活用しており、三原市の米粉専用の低温貯蔵庫、増田製粉の工場に隣接している。

地域の米産業の発展に 役割分担で支援するJAグループ

JAグループとして息の長い 金融・非金融支援を続けていく



JA広島中央
小田 政治 代表理事常務

当管内は160～500mの標高差を活かし、気候や環境に合わせて「コシヒカリ」「恋の予感」「あきろまん」などの米作りを行っています。JAとして農業者所得の向上を目指すなか、水田フル活用を目指す国の施策に基づき、米粉の利用促進のため三原市と連携し、取り組みを行ってきました。2016年1月、増田製粉の製粉工場の新設にあたって、当JAが増田製粉、三原市と立地協定を結んだのもその一環です。

おこめん工場の井掛社長は、三原市において先駆者として米粉ビジネスを開拓してきました。2018年には、三原米粉の里プロジェクトも進行するなか、後継者となる息子さんも三原市に戻られました。そのタイミングで、JAグループに対し、今後の事業拡大に向け投資をしていきたいという話がありました。新しい工場設備を導入するための設備資金や、新商品開発等の運転資金など、資金使途は多岐にわたります。農林中央金庫と連携して、JAグループの「担い手経営体応援ファンド」を

活用し、2018年6月に2,495万円の出資を行いました。広島県での同ファンドからの出資は初めてです。あわせて、JAバンクの利子助成制度等を活用し、3年間は実質無利子となる当JA独自の融資もご利用いただいています。

井掛社長とお会いすると、自社の利益だけではなく、三原市という地域、ひいては日本の米産業に貢献するビジョンを持ち、一步一步進んでいることを強く感じます。今回の出資と融資は、後継者となる息子さんへの支援にもつながります。まさにJAグループや「担い手経営体応援ファンド」が果たすべき役割に沿った取り組みと感じています。

おこめん工房では今後の事業拡大に向けて、継続的な新商品の開発、国内外での販路の拡大、後継者への事業継承など、さまざまな課題をお持ちだと思います。また、三原市は、単なる小麦の代用品ではない、米粉独自の市場拡大と、米粉ビジネスの付加価値の創造を目指しています。

ビジネスマッチングに役立つ情報を全国に持つ農林中央金庫、広島県内の食品関連企業や農業法人とのネットワークを有するJA広島信連、地域の生産者とのネットワークを築いてきた当JA。この3者で役割分担をしながら、井掛社長を含む組合員、生産者、三原市と連携し、JAグループとして息の長い金融・非金融支援を実施していきたいと考えています。

広島中央農業協同組合(JA広島中央)

代表理事組合長：河野 孝行

設立：1997年4月

組合員数：33,227人

住所：〒739-0015 広島県東広島市西条栄町10-35

電話：082-422-2166(代)

URL：<http://www.ja-hirochu.or.jp/>

※2019年2月28日現在





最新鋭の設備で作業効率が格段に向上



低温貯蔵庫では県内だけでなく県外からの米粉用米も貯蔵

行政担当者に聞く プロジェクトの連携

全国トップランナーの 米粉ビジネス・クラスターを目指して

三原市では2017年1月から、三原米粉の里プロジェクトとして、米粉ビジネスについて勉強会を行ってきました。この勉強会には、おこめ工房、増田製粉、お多福醸造を中心に、公益財団法人ひろしま産業振興機構や三原商工会議所も参加しています。2018年5月には「三原市6次産業化推進協議会」を設置し、正式にこのプロジェクトを、協議会の取り組みとして位置付けました。

勉強会のテーマは、JAが核となる米粉用米生産振興や、販路開拓、商品開発、観光連携など。具体的な取り組みの一つが、三原市で生産する米粉用の専用品種（米粉米）の栽培です。2018年度には、広島県立総合技術研究所（農業技術センター）に委託し、専用品種の栽培実証を行いました。収穫した米を用いて、パンや麺に使われるさまざまな米粉用品種について、例えばケーキ類に向いているアミロースの含量など考慮し、加工適性の試作などを行いました。この結果を踏まえ、2019年からは市内の集落法人等の参加を得て、専用品種を本格的に栽培する計画を立てています。

協議会では、おこめ工房や増田製粉など市内の食品加工事業者6社による、米粉を使った新商品開発への支援も行っています。2018年度の試作品のモニター調査を踏まえて、2019年春の商品化を目指しています。また、首都圏のホテルへの商品提案などの販路開拓の支援、地元高校生による米粉を使ったグルメコンテストの開催など、PRの支援も行っています。

2018年3月に三原市は、おこめ工房と増田製粉の工場と隣接する旧神田小学校跡地に、米粉専用

貯蔵庫（事業費1億円、300㎡、226t）を建設しました。JA広島中央や米粉事業者と連携することで、一貫した検査・保管・米粉加工・商品加工が可能になります。輸送コストの削減やニーズに応じた米粉の供給など、三



三原市経済部 農業振興担当
高橋 龍二 参事

原市の米粉ビジネスに付加価値を創造することで、食品加工関連事業者を誘致し、クラスター（集積）を促進したいと考えています。

三原市には、おこめ工房をはじめとする優れたプレイヤーが数多く存在します。例えば、1次事業者が2次・3次に取り組むだけでは、10倍の効果しか生まれないかもしれない。でも、2次・3次のプロと組むことで、その2乗の100倍の効果期待することができます。

全国トップランナーとなる米粉ビジネスのクラスターを目指し、これからも行政として、生産現場と事業者、国内外の市場等をつなぐ役割を果たしていきます。



三原米粉の里プロジェクトのパンフレット

農業法人の成長を財務基盤から支える —アグリビジネス投資育成(株)の出資が500件を突破—

特集2に登場する「おこめん工房」の成長を支えた「担い手経営体応援ファンド」。このファンドを運営しているのがアグリビジネス投資育成(株)です。農業法人をはじめ、農畜産物の加工・流通や農作業の受託等を行う法人に出資を行い、財務基盤の安定化を通じて成長を支援してきました。2018年には、累計出資件数が500件を突破しました。

●アグリビジネス投資育成(株)とは

農業者の高齢化や、耕作放棄地の拡大が進む日本の農業。新たな担い手として農業法人の成長が求められています。一方、農業は天候の影響を受けやすく、投資の回収までの期間が長いため、農業法人の資金調達時には信用力が障壁となることがあります。この課題を解消するため、2002年に始まったのが農業法人投資育成制度[※]です。

この制度では、農林水産大臣の承認のもと、民間金融機関と日本政策金融公庫が出資し、農業法人への投資主体を設立します。この投資主体の株式会社の第1号として、「アグリビジネス投資育成(株)」は設立されました。

[※]農業法人投資育成制度は、「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)」によって定められています。

会社概要

本社	東京都千代田区
代表執行役	森本 健太郎
資本金	40.7億円
株主	JAグループ:50.12% (うち農林中央金庫19.98%、全国農業協同組合連合会15.06%、全国共済農業協同組合連合会15.06%、全国農業協同組合中央会0.02%) 日本政策金融公庫:49.88%
業務内容	農業法人等に対する投資育成業

●農業法人への支援内容

アグリビジネス投資育成(株)は、財務基盤の安定化を目的として、農業法人や関連する法人に安定株主として出資してきました。出資には、出資先の信用力を強化することで、事業拡大のための融資を受けやすくする狙いがあります。

出資の形態としては、「自己勘定投資」と「自己信託投資」があり、「自己信託投資」には、JAバンクアグリ・エコサポート基金(農林中央金庫が基金拠出)から運用を受託して投資を行う「アグリシードファンド」「復興ファンド」「担い手経営体応援ファンド」の3つのファンドがあります。

この他、アグリビジネス投資育成(株)では、相談を通じた出資先の経営支援も行っています。

農業法人投資育成制度による出資の仕組み

自己勘定投資

アグリビジネス投資育成(株)の資本金を活用し、2002年に自らの勘定による出資を開始。

(2018年度末) 累計出資件数：136件
累計出資額：42億円

自己信託投資

「アグリシードファンド」

技術力があっても資本が足りない、設立間もない農業法人等の育成のための出資の仕組み。

(2018年度末) 累計出資件数：317件
累計出資額：24億円

「復興ファンド(東北農林水産業応援ファンド)」
東日本大震災で被災した農林水産業者等の、経営再建のための出資の仕組み。

(2018年度末) 累計出資件数：70件
累計出資額：17億円

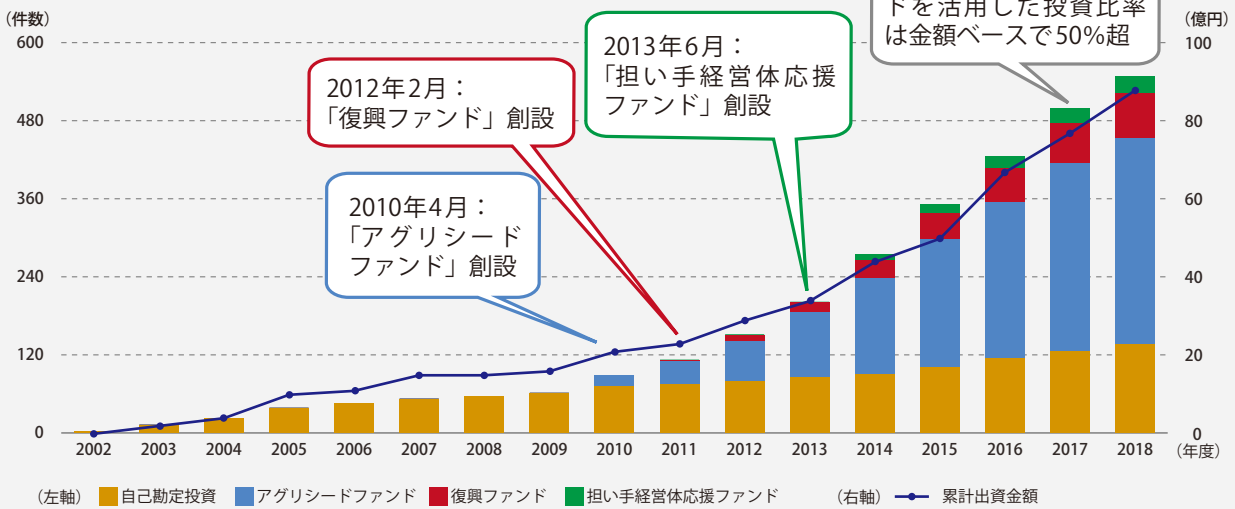
「担い手経営体応援ファンド」

耕作放棄地の利用・農地集積や、6次化を目指す農業法人の規模拡大ニーズに応えるための出資の仕組み。

(2018年度末) 累計出資件数：25件
累計出資額：7億円

● 出資実績

農業法人に対する累計出資件数・金額

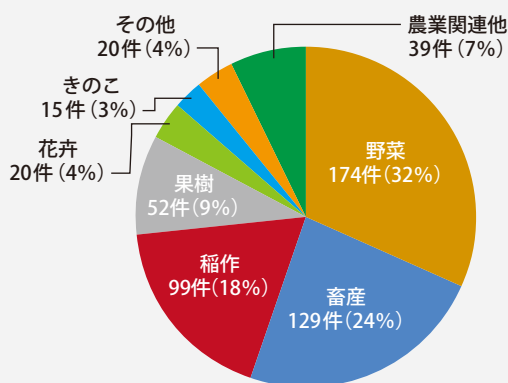


2018年度には、アグリビジネス投資育成(株)による累計の出資が548件、89億円となりました。

累計出資件数の内訳は、「自己勘定投資」が136件、「アグリシードファンド」が317件、「復興ファンド」が70件、「担い手経営体応援ファンド」が25件で、

「アグリシードファンド」の割合が高くなっています。「アグリシードファンド」の主な出資先は設立間もない農業法人で、アグリビジネス投資育成(株)は規模の大小にかかわらず幅広い経営体に出資しています。

業種別出資実績 (2018年度累計)



出資先の農業法人の業種は、野菜(32%)、畜産(24%)、稲作(18%)をはじめとする幅広い品目にわたります。

※比率の計数は小数点第2位を四捨五入しているため、和が一致しないことがある。

出資先における最新売上高の状況と増加率

(単位:億円)

年度	集計件数	出資前売上高(合計)	出資後最新売上高(合計)	増加率(出資前対比)
2010	16	70	150	214%
2011	23	65	136	210%
2012	35	87	117	134%
2013	53	83	128	154%
2014	67	104	149	143%
2015	75	120	172	143%
2016	74	301	325	108%
合計	343	833	1,181	142%

※2010年度の出資案件より集計しており、すでに取引が終了した案件は除く。なお2017年度の出資案件については、最新の売上高が集計未了であるため除外。計数は単位未満を切り捨てているため合計の和は一致しないことがある。

出資先の農業法人の売上高を出資前後で比較すると、平均で1億100万円増加しています(出資前対比142%)。上図の通り、出資から年数が経つにつれて、出資先の売上高は増加する傾向が見られます。

●出資事例

(株) 早和果樹園 (和歌山県有田市)

事業内容：みかんの生産とジュース等への加工

2003年にアグリビジネス投資育成から出資を受けて開始したジュースの製造が、業績向上に大きく寄与。出資時は20百万円だった売上が現在は900百万円を超え、従業員数も8名から56名(常勤パート含む)まで増えるなど、地域の雇用創出への貢献にも繋がっています。



(株) ノベルズ (北海道河東郡上士幌町)

事業内容：肉用牛飼育・酪農・食品製造

肉用牛部門を核とした「乳肉複合経営」のビジネスモデルを他地域に先んじて確立し、先進的・積極的な経営を行ってきた同社グループ。酪農の牧場を新設するにあたり、運転資金の調達と資本の増強を目的として、2018年にアグリビジネス投資育成の出資制度を活用しました。



(有) 宮川洋蘭 (熊本県宇城市)

事業内容：洋蘭の製造・販売

2014年にアグリビジネス投資育成からの出資を受け、財務基盤が安定化したことで、新商品のボトルフラワーの展開を加速。ボトルフラワーは、季節を問わず生産できるため、1年を通じた地域の雇用創出にも貢献しています。



(株) グリーンカウベル (広島県三次市)

事業内容：ほうれんそう生産等の野菜栽培

県内の気候の違う複数の農場で生産することで、通年出荷が可能な生産体制の確立を目指しています。将来の規模拡大を視野に、個人経営を法人化するにあたり、財務基盤拡充と運転資金確保を目的に、2018年にアグリビジネス投資育成からの出資を受けました。



その他の投資先企業紹介：<https://www.agri-invest.co.jp/record/02/>

JAとは

JAとは、相互扶助の精神のもとに農家の営農と生活を守り高め、よりよい社会を築くことを目的に組織された協同組合です。この目的のために、JAは営農や生活の指導をするほか、生産資材・生活資材の共同購入や農畜産物の共同販売、貯金の受け入れ、農業生産資金や生活資金の貸し付け、農業生産や生活に必要な共同利用施設の設置、あるいは万一の場合に備える共済等の事業や活動を行っています。

信連とは

JA系統信用事業の都道府県段階の連合会組織です。JAの事業運営をサポートする県域機能を発揮するとともに、地域金融機関としてJAと連携して金融サービスを提供することにより、JAと一体となって地域の皆さまに金融サービスを提供しています。

農林中央金庫とは

農業協同組合(JA)、漁業協同組合(JF)、森林組合(森組)等の出資による協同組織の全国金融機関です。協同組織のために金融の円滑化を図ることにより、農林水産業や国民経済の発展に貢献することを目的としています。

JAバンク

JA

信連

農林中金

JAバンクは全国に民間最大級の店舗網を展開しているJAバンク会員(JA・信連・農林中金)で構成するグループの名称です。

NEWS LETTERについての
お問い合わせは

農林中央金庫

〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2
総務部広報企画班
TEL:03-5222-2017